

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	市民参画・協働		市政への市民参画の推進 市民協働の推進

事業名	市民協働推進事業	担当課名	市民協働推進課
-----	----------	------	---------

【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>近年、社会を取り巻く環境は大きく変化し、今後のまちづくりにおいても、市民と行政とが協働してまちづくりを進めていくことが不可欠となっている。こうした状況を受けて、平成27年4月に泉大津市参画及び協働の推進に関する条例を施行し、今後、これらを基本理念として市民、市民公益活動団体等による公益活動を促進するとともに、行政への市民参画も含めた協働によるまちづくりをすすめる。</p> <p>(事業概要等)</p> <p>本市の市民参画と協働を推進するため、泉大津市参画及び協働の推進に関する条例第15条に基づき、「参画と協働のまちづくり推進会議」を設置する。本推進会議において、本市における市民参画、協働に関する状況報告や取組を予定している事項について、報告を行い、意見をいただいているところ。</p>
--

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	95	88	79	210	
うち市負担分(千円)	95	88	79	210	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
市内におけるボランティア・市民活動団体等の把握数	団体	107	124	135	150
<p>(指標を設定できない理由)</p> <p>市内におけるボランティア、市民公益活動団体等の活動内容について数値化することが困難であり、代替指標として現在把握している数をあげた。</p> <p>(成果の概要)</p> <p>市民と行政との協働に関するセミナー・講座・会議等実施することにより、参加したボランティアや市民公益活動団体等の組織や活動内容を把握するとともに、各団体間の交流ができ、団体間につながりができた。市民活動支援センターの開設により市民活動促進のための拠点が整備された。泉大津市参画及び協働の推進に関する条例が施行された。</p>					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<p>泉大津市市民活動団体等の基礎調査を実施し、特定非営利活動法人及びボランティア団体等の情報の収集を行った。市民主体のまちづくりセミナーの実施及び市民活動支援センターのあり方を考える懇話会・市民協働の推進に関する条例検討会を開催。また、団体登録制度を創設し、広く市民に対し、団体活動に関する情報を発信した。平成30年度には、団体登録制度と市民活動支援センター利用登録制度を統合したことにより、各種団体の情報発信を広く行い、公益活動の活性化を行った。また、令和元年度より、特定の団体に加入していない個人についても当センターを活用することにより、更なる市民公益活動の促進を図るため、個人登録制度を創設した。</p>
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>推進会議での意見などを、政策提言として、活用できるような仕組みづくりが必要である。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>泉大津市参画及び協働の推進に関する条例の規定に基づき、引き続き、参画及び協働に関する事業のチェックをするための機関を設置し、チェック体制を構築する。</p>
改革・改善策等の具体的内容	<p>平成27年度事務事業外部評価において、「市民に見える形での活動が必要。」といった指摘をいただいたことから、市民活動支援センターでの活動も含め、ホームページ等も通じ広く市民に情報発信を行っているところ。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	市民参画・協働		市民協働の推進

事業名	NPO等指定寄附金交付事業	担当課名	市民協働推進課
-----	---------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
NPO等が企画する公益事業について、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの手法を用い、広く事業の賛同者を募り寄付を集める仕組みを構築する。このことによりNPO等の公益活動の活性化を目指す。
(事業概要等)
ふるさと応援寄附制度を活用し、公益活動団体がクラウドファンディングにより資金調達を可能とする枠組みを創設し、地域住民が自ら考え、課題を自らの手で解決する仕組みを提供する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	-	0	10,550	財源:ふるさと納 税による寄附金
うち市負担分(千円)	-	-	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
申請件数	件	-	-	0	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
実際の申請には至っていないものの、本事業の活用を検討いただいた団体はいくつかあり、団体における資金調達の円滑化・多様化に向けたひとつの手段としてクラウドファンディングという手法を認知してもらうことができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和元年度途中からクラウドファンディングのサイト掲載費用としての予納金が不要なオールオアナッシングの募集方式を追加した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度の向上を図る必要がある。 ・民間のクラウドファンディングを行った経験のない団体にとって少しハードルが高い。 ・ふるさと納税を活用しているため、市民への返礼品の送付ができないなどの規定による制約がある。 ・事業を主に市内で行う必要があるため、将来的な事業の拡大を行いにくい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 団体における資金調達の円滑化・多様化や寄附者にとっても税控除を受けられる等のメリットはあるが、一方で制度の特徴やメリットに関する認知度が低いため、周知を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	本制度の特徴やメリット等を知ってもらうため、説明会の開催や団体に対してパンフレットの配布や配架を行ったり、民間のクラウドファンディングを行った経験のある団体には直接声かけする等効果的・効率的な周知方法を検討し実践する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	市民参画・協働		市民協働の推進

事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課名	市民協働推進課
-----	----------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市民ニーズの多様化・高度化が進むことが予想されるなか、市がそのニーズに直接対応することが困難になっており、これらの多様化したニーズに対応するためにも、市民が自主的、自立的に、まちづくりを担っていくことが求められている。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ・来所者や市民等による問い合わせの対応 ・市民公益活動における相談・助言・コーディネートに関すること ・市民公益活動、ボランティア団体等のネットワークの構築に関すること ・交流会の開催等個人、団体間のネットワークの構築を促進する業務 ・市民公益活動に関するセミナー・研修会の開催 ・子どもへのボランティア活動等の参加機会を創出する業務 ・貸出用ロッカー及びメールボックスその他センター内の備品の利用に関すること

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,454	9,454	9,517	9,965	財源:がんばろう 基金
うち市負担分(千円)	8,718	8,658	8,717	8,465	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
施設利用登録数(団体・個人)	登録数	102	119	135	150
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
施設の周知を積極的に行った結果、平成29年度は102団体が、平成30年度は119団体が、令和元年度末時点は131団体、個人4名の施設利用登録がなされた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	改善点等を明確化するため、平成30年6月に施設運営についてのアンケートを実施した。その結果を以て、令和元年度に委託業者選定のための公募型プロポーザルを実施し、価格評価に加えて実績や企画内容など総合的に評価し、より優れた企画を取り入れられるよう改善した。また、平成30年度より市の団体登録制度と市民活動支援センター利用登録制度を統合したことにより登録団体が増加し、公益活動の活性化に繋がった。また、令和元年度より、特定の団体に加入していない個人についても当センターを活用することにより、更なる市民公益活動の促進を図るため、個人登録制度を創設した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設利用や認知度の向上を図る必要がある。
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設利用者の増加や認知度の向上を図るだけでなく、市民活動団体同士の連携を促進する仕組みづくり等を行い、効率的な活動支援をする必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成29年度施策評価において「1.活動の場を広げるには、市外を含めた幅広い見地も必要ではないか。2.公募も含め、委託先の選定方法を再検討する必要がある。」といった指摘をいただいたことから、昨年度に続き、令和2年7月に委託業者選定のための公募型プロポーザルを実施する。前回は9か月間と短期委託契約だったが、今回は2年7か月の委託契約とし、安定した運営体制を目指す。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	市民参画・協働		市民協働の推進 地域コミュニティに対する意識の醸成と支援

事業名	市民公益活動支援事業	担当課名	市民協働推進課
-----	------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
市民が主体に活躍できるまちをめざし、市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に要する経費の全部または一部に対し、補助金を交付することにより、まちづくりの担い手としての市民活動団体の育成・支援を行うとともに、地域活動のネットワーク化や市民及び市職員の地域コミュニティに対する意識の醸成を図る。
(事業概要等)
市民の自発的な特定非営利活動を支援するため、市民公益活動団体が自発的に行う公益的な事業に要する経費の全部または一部に対し、補助金を交付する。これにより市民活動の活性化を促進し、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。また、地域コミュニティの活性化及び協働によるまちづくりを推進するため、その担い手となる市民、市民活動団体、企業、市職員、学生などを対象者にした研修会を実施し、ともに考え、ともに学ぶことにより、職員の意識改革、地域リーダーの育成を図る。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,067	2,427	1,648	3,670	財源: がんばろう基金 令和元年度に「特定非営利活動 支援事業」と「地域コミュニティ活 性化事業」が統合され、本事業と なる。
うち市負担分(千円)	1,371	1,213	873	1,835	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
応募団体	団体	8	12	15	15
補助金交付団体	団体	7	8	13	14
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	18,342	18,074	17,867	18,084
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
制度創設以後、公益活動に取り組む市民活動団体に対し補助金を交付し、幅広い市民公益活動団体による活動の活性化と自立促進のきっかけとなる支援ができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度から、補助期間の延長と補助対象の拡充を行った。 また、令和元年度より既存の団体(自治会を含む)の公益活動活性化のため、新規事業を実施するための補助制度を創設した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	団体が自立できるまでの継続的な支援体制の必要性。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでの要綱の見直しなどの改善や、市民活動支援センターの開設などから、申請団体数の増加が見られ、今後とも市民活動活性化のために必要である。
改革・改善策等の具体的内容	今後も継続的な事業実施が必要であることから、令和2年度より「校区協議会活性化制度」を創設し、より一層の補助金活用を目指す。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の推 進

事業名	自治会活動助成事業(自治会館整備事業の補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	------------------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、市民主役の地域社会の健全な発展に資するため、活動拠点となる自治会館の整備を支援する。
(事業概要等)
自治会館の新築、建替え、増改築及び当該建物の敷地に係る費用の一部を助成する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,102	0	0	-	
うち市負担分(千円)	6,102	0	0	-	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
新築	件	0	0	0	-
建替え、改築等	件	2	0	0	-
用地購入	件	0	0	0	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民と行政との協働に欠かせない自治会活動の基盤整備を図ることにより、市民生活の向上に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし。
--------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	1件あたりの補助金が高額になるため、年度によっては、財政面の調整が必要となる。また、今後、自治会館の老朽化に伴い、申請が集中する可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会が管理運営する公共的な施設の整備に対して、一定の補助をする必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	地域コミュニティ		地域コミュニティのネットワーク化の推 進
事業名	自治会活動助成事業(自治会連合会への補助)	担当課名	市民協働推進課	

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨) 泉大津市自治会連合会活動に対して助成を行い、自治会活動の一層の推進と充実を図る。
(事業概要等) 自治会連合会に対し助成金を交付する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	
うち市負担分(千円)	5,489	5,489	5,489	5,489	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
泉大津市自治会連合会加入世帯数	世帯	18,342	18,074	17,867	18,084
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 自治会連合会加入の単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、団体における自主財源の確保の取組みやそれに伴う年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 専門部会を立ち上げ、自治会活性化の検討を行う。 加入促進に関する宅建業者・連合会・市との3社協定により、会員の加入促進を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入世帯数は減少傾向にある。加入世帯数の減少は地域での連携や協力を希薄にするものであり、今後、加入促進への対策が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 自治会連合会に助成することにより、単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図られ、その自治会活動の促進と市民生活の向上に寄与できたため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	防犯		防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------	------	---------

【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。</p>
<p>(事業概要等)</p> <p>防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。</p>

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	205	205	205	205	
うち市負担分(千円)	205	205	205	205	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	875	694	607	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	事業の性質により、22年度までは委託事業で行っていたものを、23年度からは補助事業とした。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	防犯		防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置)	担当課名	市民協働推進課
-----	-----------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)
第4次総合計画における「安全で心やすらぐまちづくり」の防犯の取組の施策として、また、セーフコミュニティ活動との連携を図りながら、市内における防犯カメラの設置を促進するため、市内公共施設への防犯カメラの設置を推進する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,290	2,351	2,436	2,700	
うち市負担分(千円)	3,290	2,351	2,436	2,700	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
防犯カメラ設置数	箇所	15	10	13	13
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会が設置する防犯カメラの場所等も勘案し、できるだけ市内一円を網羅できるように設置を進める。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成28年度より、事業実施のため、特になし。
--------	------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	自治会は、自治会内の通学路等に子どもや女性を犯罪から守る視点で有効と思われる場所等への設置を進めており、設置場所について、棲み分けをする必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	防犯		防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	担当課名	市民協働推進課
-----	------------------	------	---------

【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。</p>
<p>(事業概要等)</p> <p>地域の防犯対策を目的に照明灯を設置する自治会及び未組織地域に対し、防犯灯の新設・維持に必要な補助金を交付する。</p>

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,316	4,198	4,492	4,840	
うち市負担分(千円)	4,316	4,198	4,492	4,840	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
防犯灯設置総数	件	3,818	3,832	3,831	3,850
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会等が設置・維持管理している防犯灯費に対し、一部を補助することにより、地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりを推進に努めている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域環境基金を活用し、防犯灯のLED化を図ることにより電気料金の圧縮と維持管理に関する負担の軽減に努めた。 LED防犯灯への新設、取替えをした場合の補助金上限を15千円から20千円に引き上げた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たに防犯灯を設置しようとする場合で、場所が自治会の境界などの場合は、どちらの自治会が設置するのかということが問題となることがある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	防犯		防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業 (泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------------------	------	---------

【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。</p>
<p>(事業概要等)</p> <p>防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。</p>

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	342	342	342	342	
うち市負担分(千円)	342	342	342	342	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	875	694	607	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし。
--------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	防犯		防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助・維持費補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------------	------	---------

【事業の概要】

<p>(事業の目的・趣旨)</p> <p>犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。</p>
<p>(事業概要等)</p> <p>地域の防犯対策を目的に防犯カメラを設置する自治会に対し、防犯カメラの設置に必要な補助金を交付する。</p>

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,919	1,732	1,262	3,430	財源: SC基金
うち市負担分(千円)	1,139	0	449	730	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	875	694	607	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
犯罪の未然防止と市民の安全・安心の向上に寄与した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年度から、手続きが煩雑な関電柱への看板設置は行わず、これに代えて付近のフェンス等に看板を複数枚掲示できるように補助内容を変更した。これにより、ピンポイントでの周知から、路線全体やエリア全体に看板を設置できることとなり、防犯効果を高めることができた。 また、更なる防犯カメラ設置促進のため令和元年度より設置工事費のみならず、維持費および保守管理にかかる経費の一部についても補助の対象とする。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	設置にあたり、関電柱やNTTへの防犯カメラ取付の際の手続きなど事務の煩雑さがある。事業実施から4年が経過し、防犯カメラの設置に関しては一定充足してきたようであるが、設置する自治会に偏りがあるため市内全所を網羅できていない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市としてセーフコミュニティを掲げ安全・安心のまちづくりに取り組む中、平成27年度から実施したところであり、自治会からは今後も防犯カメラの設置意向が示されており、当面継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度事務事業外部評価において「防犯カメラについては一定の台数を設置すれば効果があると考えられる、今後は設置台数の増加を図るのではなく、運用効果の把握・向上に注力してはどうか。」といった指摘をいただいたところであるが、防犯カメラについて、全自治会に市内各所を網羅できていないと感じるため、設置については場所等も含め、今後更なる検証を重ね継続実施していく。 また、「自治会・警察と連携して設置効果や副作用について検証する仕組みが必要」とのことであったので、警察からの映像の照会件数の把握や効果についても検証していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	安全で心やすらぐまちづくり	防犯		防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	担当課名	市民協働推進課
-----	-------------------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。
(事業概要等)	防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,397	2,397	2,397	2,397	
うち市負担分(千円)	2,397	2,397	2,397	2,397	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	875	694	607	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、年度ごとに補助金額の見直しを行っている。平成25年度より青色防犯パトロールを実施し、地域の犯罪を抑止するため各校区(各支部)で、地域の防犯活動に取り組める体制を整える。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き、組織の自主性・自立性を高めることが課題。また他の団体との連携体制を整えることにより効率的な運営を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		